変革期迎える

2021年４月から５年間の科学技術政策を展望する「第６期科学技術・イノベーション基本計画」が始まる。超スマート社会「ソサエティー5.0」の実現化に向け、人文・社会科学を含めた「総合知」や科学的証拠から技術革新力と研究力の強化、人材育成や環境整備を進める。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一変した生活や社会を再構築し、国民の安心・安全の確保と人類の幸福が実現された社会を目指す。

（飯田真美子）

情報通信研究機構を視察し、多言語翻訳技術を体験する菅首相㊧と武田良太総務相（代表撮影）

コロナ・環境対策に注力

4月に始動 次期基本計画

政府の総合科学技術・イノベーション会議（CSTI、議長＝菅義偉首相）の基本計画専門調査会は20年12月に次期基本計画の素案をまとめた。2―3月にも閣議決定する。

次期基本計画の策定では、新型コロナの影響が避けて通れない課題となっている。感染拡大の防止と経済活動の維持に向けた取り組みが求められ、非日常の生活や働き方への変化が見られた。それにより国際課題への対応と社会システムの革新の両立が必要であることが浮き彫りになった。CSTIの上山隆大議員（元政策研究大学院大学教授・副学長）は「特に日本のデジタル化が遅れていることが明白になった。新型コロナで見えた反省を生かし次期基本計画を策定したい」と意気込みを語った。

そこで社会を再構築し、ソサエティー5・0を具体化するための目標を掲げた。国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成を見据えた地球環境の持続性やサイバー攻撃などの脅威に対する安全保障を確立する。分かち合いの価値観などの日本の伝統的倫理観を踏まえたモデルを構築する。科学技術振興機構（JST）の原田裕明フェローは「次期基本計画では国家を意識していると感じる。日本の科学技術を世界に示すだけでなく、保有することも重要な時代だろう」と語った。

これらを踏まえて、革新力と研究力の強化と教育・人材育成と資金を柱とした基本計画の素案を示した。技術革新力の強化として、データ戦略の実施と第6世代通信（6G）などの次世代インフラ整備などのデジタル化を推進する。50年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル」などの社会課題解決や安全保障の確立に向けた研究開発を進める。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、研究環境も様変わりしている。日本の研究力低下をどう克服して科学技術全体の向上に結びつけていくのか。基本計画を基にした政策の実行力が求められている。

第６期基本計画の概要（骨子案から）

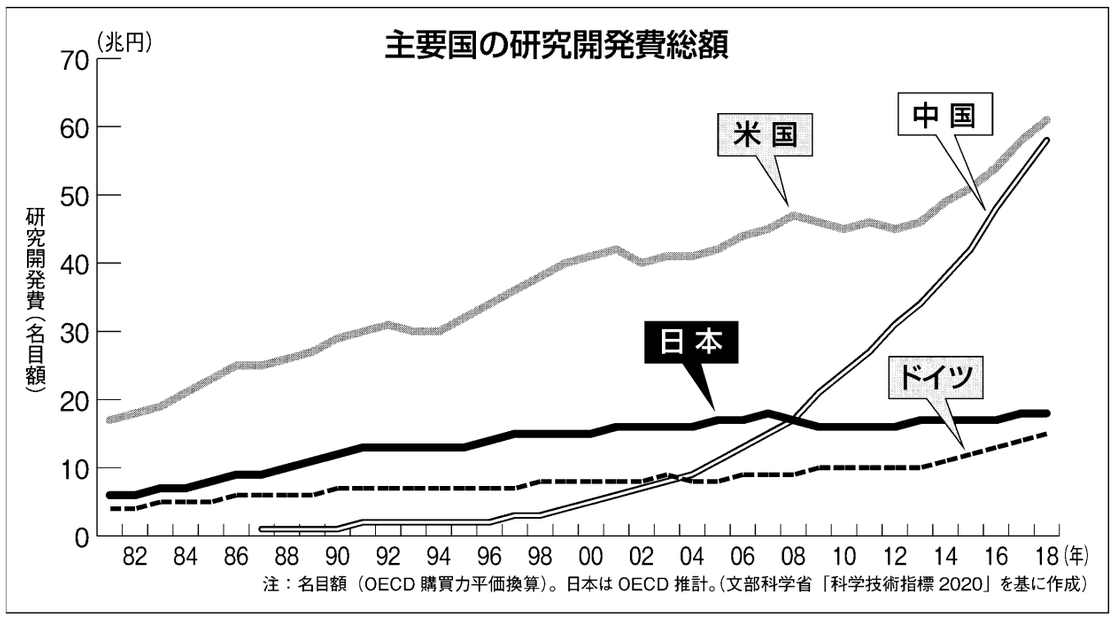
◎イノベーション力の強化による社会変革の断行
- デジタル化の徹底
- カーボンニュートラルの実現
- 安全・安心で強靱な社会の構築
- 社会課題の解決に向けた研究開発の推進と社会実装力の向上
- イノベーション・エコシステムの強化
- スマートシティーの展開

◎知のフロンティアを開拓しイノベーションの源泉となる研究力の強化
- 研究システムのＤＸ
- 多様で卓越した研究を生み出すための環境の再構築
- 大学の機能と経営力の強化

◎未来を見据えた教育・人材育成システムと資金循環環境
- 探求力・学び続ける姿勢を強化する教育・人材育成システムの構築
- 知の創出と価値の創出のための資金循環環境の整備

◎エビデンスに基づいた政策立案と迅速な政策の修正
- エビデンスに基づいた政策立案
- 迅速な政策の修正

総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会の資料を基に作成



注：名目額（OECD 購買力平価換算）。日本は OECD 推計。（文部科学省「科学技術指標 2020」を基に作成）

INTERVIEW■

科学技術振興機構 フェロー　**原田 裕明氏**

ＤＸ・脱炭素 産業界に影響大

―次期基本計画がもうすぐ始まります。

「第5期計画でソサエティー5・0というビジョンを初めて立ち上げた。それまでは既存の方針にのっとって決めていた。社会全体が変わるような大きな視野を持ち、導入したことは高く評価できる。概念の基礎を構築できたと感じている」

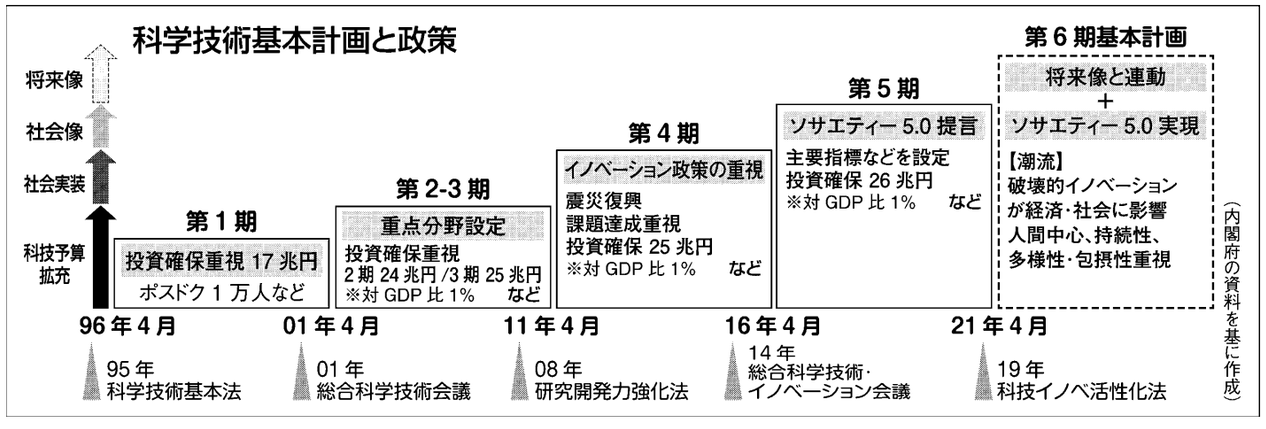
―次期基本計画のポイントは。

「デジタル変革（DX）とカーボンニュートラルだろう。DXは新型コロナで大学や企業でテレワークが導入され、働き方の改善に影響した。だが今後は、より生産性が高い遠隔による実験の自動化などが注目されている。カーボンニュートラルは20年夏ごろまでは、あまり専門調査会で取り上げていなかったが、菅政権の目玉に挙げられてから重要度が増した。エネルギー関連なので、産業界に与える影響は大きいと見ている」

―人文・社会科学も注目されます。

「第4期計画の中頃から意識されていた。新型コロナで、科学技術だけでは解決できない倫理や法学などが大きく関わる問題が多いことが分かった。理系と文系の境界がなくなるという考えが社会に浸透していくだろう」

＊取材はオンラインで実施。写真は同機構提供



無断転載・複写禁止㈱日刊工業新聞社